

## 2 ID&E グループのサステナビリティ

ID&E グループは、経営理念「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」を基に、サステナビリティを経営の中核に据え、環境および社会課題に取り組んでいます。多様な技術力を活用し、次世代を見据えたサステナブルなソリューションを提供することで、「世界をすみよくする」というミッションを達成します。

2.1 サステナビリティの方針・基本的な考え方 P6

2.2 体制 P14

2.3 マテリアリティ P16

2.4 ステークホルダー・エンゲージメント P20

2.5 サプライチェーンマネジメント P22

## 2.1 サステナビリティの方針・基本的な考え方

### 考え方／方針

ID&E グループは、2022 年にサステナビリティ基本方針を策定しました。この基本方針は、企業の事業推進における社会に与える影響や社会要請に対応する視点に加え、事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献するという当社の姿勢を具体化したものです。サステナビリティを経営の中核に据え、環境および社会課題と正面から向き合い、事業を通じて社会価値創造に貢献する視点を持った上で、従業員一人ひとりが持続可能な社会の実現に向けて、高い意識を持って誠実に取り組みます。

当社グループは、長期経営戦略において 2024 年までの中期経営計画を「変革期」としてサステナビリティ経営の土台づくりを進めてきました。2025 年から 2027 年の中期経営計画を「展開期」としてグループ全体にその拡大・定着を図ります。サステナビリティに関する取り組みの透明性を一層高め、あらゆるステークホルダーから信頼される企業グループとなることを目指します。サステナビリティ経営を通じて得た知見とこれまで培ってきた経験・技術を融合させることで、サステナビリティ課題に関連する多様なビジネス市場に参入し、サービスプロバイダーまたは事業運営者としての地位を確立していきます。次世代を見据えたサステナブルなソリューションを提供することで、当社グループのミッションである「世界をすみよくする」を実現します。

### サステナビリティ基本方針

ID&E ホールディングス・グループは経営理念として、「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」を掲げています。当社は、この経営理念のもと、ステークホルダーの皆さまとの信頼を確立し、グループ内で共有する価値観に基づく公正かつ透明な企業経営の下で、持続可能な社会の発展に貢献するため、サステナビリティ経営を推進します。

サステナビリティの視点は多岐に亘り、企業の事業推進における社会に与える影響や社会要請に対応する視点に加え、事業を通じて社会価値創造に貢献する視点を持ったうえで、下記の活動を推進します。

事業活動を通じた社会貢献		社会課題解決の事業化を積極的に推進し、時代のニーズに応じた最適なインフラの整備を支援する事業活動を通じて、持続可能な社会の発展に貢献します。
Environment	環境配慮	気候変動対応、資源循環社会への移行、生物多様性の必要性を重視し、自然環境と生活環境の調和した、より豊かな社会環境の創造に努めます。
Social	人権尊重	サプライチェーンを通じて、多様性を認め、人種、国籍、性別、思想、信条ならびに社会的身分などを理由とした人権リスクに対応し、人権侵害に加担することないよう努めます。
	人財育成	顧客のニーズに応える専門性を持ちグローバルに活躍できる人財の育成を行うとともに、社員が活躍できる公正で公平な雇用関係を維持します。
Governance	労働環境整備	社員の安全はもとより、積極的な健康づくりを支援し、ゆとりや豊かさを実感でき、働き甲斐のある就業環境整備を促進します。
	ガバナンス強化	コーポレートガバナンスに関する方針を遵守し、ステークホルダーとの充実したコミュニケーションを通じて経営の透明性を確保し、信頼度を高めます。
	誠実な業務遂行	法令および社会的な規範を含む企業倫理を遵守するとともに、ビジネスパートナーの皆様と互いの立場を尊重した公正な取引を行います。



## 2.1 サステナビリティの方針・基本的な考え方

## サステナビリティ経営フレームワーク

当社グループが目指すのは、形式的ではなく中身や実効性のあるサステナビリティ経営の実現です。当社グループにとってのサステナビリティ経営とは自社の短期的な利益だけでなく、さまざまなステークホルダーと共存しながら長期的に存続し、かつ成長・発展し続ける経営だと考えています。その実現を目指し、2024年に「サステナビリティ経営フレームワーク」(フレームワーク)を策定しました。フレームワークは、当社グループがサステナビリティ経営を実践する際の判断の枠組みを体系的に提示し、グループの一体的な取り組みを推進することを目的としています。

フレームワークは、2045年に目指す姿を示した「サステナビリティ・ゴール」、そのゴール達成までのマイルストーンとなる「サステナビリティ・コミットメント/ターゲット」、および各課題別の方針や行動ガイドラインで構成されます。その内容は社会状況の変化を踏まえながら、柔軟に見直し、継続的な改善を図っていく予定です。

当社グループは、同方針・行動ガイドラインに基づき、実効性のある取り組みを実施するために、行動計画を策定し、各グループ会社のサステナビリティ経営の取り組み状況をモニタリングします。フレームワーク運用状況は、サステナビリティ推進会議で定期的に振り返りを行い、執行役会および取締役会に報告します。



## 2.1 サステナビリティの方針・基本的な考え方

## 「サステナビリティ・ゴール」(2045年のありたい姿)

ID&E グループは、「世界をすみよくする」ため、長年にわたり、人々の命、暮らし、幸せに直結する国内外の社会資本整備や社会課題の解決に取り組んできました。

今、世界は歴史的転換点に直面しています。社会の分断・格差、紛争やテロの頻発、気候変動、それに伴う異常気象や自然災害の激甚化など、多くの危機が複合的に絡み合い、それが新たな危機を生み出し、人々の生活や企業の活動をとりまく環境・社会に大きな不確実性をもたらしています。

創業以来、「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という経営理念の下で活動してきた ID&E グループは、この歴史的転換点に、「サステナビリティ」を経営の根幹に位置付けます。

不確実性の高い時代の中で、多様な技術を総動員し、グループの「総合力」を生かすことで、これまで以上に世界から選ばれる「持続可能な環境・社会づくりのプロフェッショナル集団」を目指します。また、地球上で人々や様々な生物が共生する世界を、ステークホルダーの皆様と共に創ります。

-----  
補足説明：2045年をゴール目標年とした背景：現在、多くの国、地域で脱炭素を含む、各種ネットゼロ達成の目標年と設定されている 2050 年、並びに ID&E ホールディングスの設立母体である日本工営が 2046 年に創立 100 周年を迎えることを鑑み、2045 年を ID&E グループのサステナビリティ・ゴールの達成目標年とした。

## サステナビリティ・コミットメント／ターゲット

## ■サステナビリティ・コミットメント

- ID&E グループの目指すサステナビリティ経営について説明責任を果たし、信頼される企業グループになります
- 共創による新たな社会課題への挑戦を通じ、すみよい地球環境の実現に資する解決策を提供します
- 人権の尊重及び人的資本経営の推進を通じ、持続可能な社会の発展へ貢献し、企業価値を高めます
- ステークホルダーとの対話と協働を続け、相互理解を促進し、企業経営の改善に役立てます

## 2.1 サステナビリティの方針・基本的な考え方

## ■ サステナビリティ・ターゲット

項目	2030年ターゲット	2045年ターゲット	マテリアリティとの関連
	グループ目標	グループ目標	
エネルギー	<p><b>地球環境に配慮したエネルギーインフラ整備導入・技術構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 省エネルギーまた再生可能 / 次世代エネルギーインフラ設備導入と安定供給 <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 研究開発費・投資額 年間売上高の15%</li> </ul> </li> </ul> <p><b>再生可能エネルギー事業の拡大を通じた脱炭素社会への貢献</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 再生可能エネルギー普及促進と電力供給事業等を通じた脱炭素社会への貢献 <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 再生可能エネルギー普及推進関連売上高 累計 430 億円</li> <li>－ RE100 電力供給事業 電力販売量 年間 100GWh</li> </ul> </li> </ul>	<p><b>「ID&amp;E RE100」の達成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「ID&amp;E グループ全体の全拠点 (*1) に必要な電力を再生可能エネルギー由来もしくは環境証書購入等による実質排出量ゼロの電力で賄う「ID &amp; E RE100」の達成</li> </ul>	2. すみよい地球環境の実現
生物多様性・自然資本対応	<p><b>昆明・モンテリオール生物多様性枠組 2030年ミッション達成への貢献</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 生物多様性保全・創出にかかる事業やサービスの増加・推進を通じたネイチャー・ポジティブへの取り組みを加速させることで、「昆明・モンテリオール生物多様性枠組 2030年ミッション」の23のグローバル・ターゲットの達成への貢献 <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 生態系維持・回復貢献面積 (累計) <ul style="list-style-type: none"> <li>直接貢献: 5ha 間接貢献: 100,000ha</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>● 生物多様性への影響評価と生物多様性リスク予測にかかる情報開示</li> </ul>	<p><b>昆明・モンテリオール生物多様性枠組 2050年ビジョン達成への貢献</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業活動における自然・生物多様性への負荷を抑制するとともに、官民共創によるネイチャー・ポジティブへの取り組みを加速させることで、「昆明・モンテリオール生物多様性枠組 2050年ビジョン」の4つの長期ゴールの達成に貢献</li> </ul>	2. すみよい地球環境の実現
気候変動・脱炭素対応	<p><b>SBT (Science based Targets) 基準に基づく温室効果ガス削減目標の設定</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 温室効果ガス (Scope1 + 2) の排出量を、SBT と同水準の削減目標として設定 <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 23年6月期比で42%減</li> </ul> </li> </ul> <p><b>カーボンニュートラル (*2) への貢献</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ID &amp; E グループ全体 (*1) で温室効果ガス (Scope 1 + 2) 相当の排出量を、クレジット購入を含むCO<sub>2</sub>の吸収・固定、排出削減等により排出量実質ゼロ</li> </ul> <p><b>事業を通じたカーボンポジティブへの貢献</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● スマートシティ推進、再生可能 / 次世代エネルギー導入支援、森林保全・再生支援等の現行事業の拡大を通じてCO<sub>2</sub>排出削減に貢献</li> <li>● 省エネ推進や再生可能 / 次世代エネルギー活用の「緩和策」および災害・減災対応をはじめとする「適応策」の両アプローチによる課題解決の提案の増</li> <li>● カーボンプライシング制度の活用を通じた脱炭素化社会への移行に資するサービスの提案の増 <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 温室効果ガスの排出削減への貢献 (累計) <ul style="list-style-type: none"> <li>直接貢献: 36,000 t-CO<sub>2</sub>、間接貢献: 1,000,000 t-CO<sub>2</sub></li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<p><b>カーボンニュートラル (*2) への貢献</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ID &amp; E グループ全体 (*1) でサプライチェーンを含む温室効果ガス (Scope1 + 2 + 3) 相当の排出量を、クレジット購入を含むCO<sub>2</sub>の吸収・固定、排出削減等により排出量実質ゼロ</li> </ul>	2. すみよい地球環境の実現

## 2.1 サステナビリティの方針・基本的な考え方

## ■ サステナビリティ・ターゲット

項目	2030年ターゲット	2045年ターゲット	マテリアリティとの関連
	グループ目標	グループ目標	
技術・サービス品質	<p><b>サステナビリティの視点に立った技術・サービス品質の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地球環境や労働安全衛生・健康をはじめとしたサステナビリティ課題に配慮した品質管理の仕組みの構築</li> <li>● The Good City 事業の展開及び空間づくりに関する研究開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 関連売上高 420 億円</li> <li>－ 研究開発費・投資額 関連売上高の 0.9%</li> </ul> </li> </ul> <p><b>サステナビリティ課題への取組を企業の成長の原動力に転換するイノベーションの提供を通じた企業価値の創造</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－ サステナビリティ課題対応ビジネスの売上高 累計 440 億円</li> </ul> <p><b>AI をはじめとした先端技術のグループ横断的な開発・活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 研究開発・投資額 年間 10 億円</li> </ul>	<p><b>サステナビリティを基盤とした品質管理と事業展開の定着</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● サステナビリティ課題に基づいた品質管理の徹底・定着を継続し、サステナビリティ課題への取組を原動力とし、世界でトップクラスのコンサルティング・エンジニアリング企業としての地位を確立</li> </ul>	<p>2. すみよい地球環境の実現</p> <p>3. 共創による新たな社会課題への挑戦</p>
人権対応	<p><b>人権デュー・デリジェンス対応を含む人権課題の着実な対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 人権リスクの特定及び人権侵害事象の確認と救済措置と情報開示の実施</li> </ul> <p><b>人権課題へ取り組むための体制整備・モニタリング体制の定着</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 人権課題へ取り組むための必要な社内体制整備の確立と実効性のあるモニタリング体制確立と実施</li> </ul>	<p><b>人権デュー・デリジェンスの確実かつ安定的な実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ID&amp;E グループ全体 (*1) で人権デュー・デリジェンスを確実かつ安定的に実践し、人権尊重優良企業グループとしての世界的評価を確立</li> </ul>	<p>1. 分断・格差のない世界の構築</p>

## 2.1 サステナビリティの方針・基本的な考え方

## ■ サステナビリティ・ターゲット

項目		2030年ターゲット	2045年ターゲット	マテリアリティとの関連
		グループ目標	グループ目標	
人的資本対応	ダイバーシティ・エ クイティ& インクルージョン (DE&I) 実現	<b>ダイバーシティ・エクイティ&amp;インクルージョン推進体制構築</b> ● 「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進担当」窓口の設置並びに実施体制の構築、DE&I 施策の策定とその検証及び改善サイクルを構築	<b>ダイバーシティ・エクイティ&amp;インクルージョン推進モニタリングの定着</b> ● ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン施策の PDCA サイクルを実現、継続的な改善の実施	4. 多様なグループ人材の活躍
	Well-being 経営の 推進 (労働安全衛生 / 健康経営)	<b>労働災害対応モニタリングの構築</b> ● 労働災害事故発生件数の把握並びに要因調査、安全対策、その情報開示の実現 <b>健康経営施策の推進</b> ● 疾病予防を重視した健康モニタリングや健康教育の体制を確立し、グループ内の各国拠点 (*1) 及び取引先企業への健康経営の支援を順次展開	<b>労働災害対応モニタリングの定着</b> ● 労働災害事故発生件数の把握並びに要因調査、安全対策、その情報開示についての PDCA サイクルを実現 <b>健康経営施策の定着及びデジタル技術を駆使した施策展開</b> ● 疾病予防を重視した健康モニタリングや健康教育の体制を確立し、グループ内の各国拠点 (*1) 及び取引先企業における健康経営の PDCA サイクルを実現。また、AI 等の先進テクノロジーを用いて健康寿命延伸のための健康保持・増進対策を実施	4. 多様なグループ人材の活躍
	人財育成	<b>ID&amp;E グループが目指す「人財像」(*3) への積極投資</b> ● 「経営人材」「グローバル人材」「DX 人材」育成への投資 － 経営人材育成のための研修の受講者数 24年6月期末から360名増加 － グローバル人材育成のための研修の受講者数 24年6月期末から600名増加 － DX 人材育成のための研修の受講者数 24年6月期末から600名増加 ● ID&E グローバルアカデミー(*4) による人財育成システムの確立・定着 ● ID&E グループ内の各国拠点 (*1) の ID&E グローバルアカデミー利用者数増加 (今後定量化予定)	<b>「人財育成」システムのグループ展開・社外へ提供</b> ● 「経営人材」「グローバル人材」「DX 人材」育成へのさらなる投資 (今後定量化予定) ● ID&E グローバルアカデミーを発展させたコーポレートユニバーシティの設立・開放に伴う ID&E グループの知見及びノウハウの活用によるステークホルダーと連携強化	4. 多様なグループ人材の活躍

(\*1) 公式ホームページに示す国内外主要拠点を対象とする。拠点情報 | ID&E ホールディングスについて | ID&E ホールディングス

(\*2) ID&E グループは、本文の「排出量実質ゼロ」のターゲット達成をもって、「ID&E グループにおけるカーボンニュートラル達成」と定義する。

(\*3) 同ターゲットで掲げる「経営人材」「グローバル人材」「DX 人材」の人財像については「人財育成に関する行動ガイドライン」に記載。

(\*4) ID&E グローバルアカデミーとは、ID&E グループ社内外の研修提供やナレッジマネジメントを目的とした人財育成のためのプラットフォームを指す。

注：グループ取り巻く状況を鑑みて、ターゲットの見直しは適宜、行うものとする。

## 2.1 サステナビリティの方針・基本的な考え方

グローバル企業として ID&E グループ全体でターゲットの達成に向けて推進していきますが、人的資本に関する指標に限っては、国・地域で独自に適用される法令等があるため、前述のグローバルで設定した目標に加えて、日本国の法令・ガイドラインに基づいて設定しております。

## ■ 人的資本対応にかかる日本国内のサステナビリティ・ターゲット

項目	2030 年ターゲット	2045 年ターゲット	マテリアリティとの関連
	日本国内目標	日本国内目標	
ダイバーシティ・エ ィティ&インクル ージョン (DE&I) 実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆国内主要連結子会社 (**1) 全体で</li> <li>1. 女性管理職比率 15%以上</li> <li>2. 男女間賃金格差 80%</li> <li>3. 外国人管理職比率 1%以上</li> <li>4. 高度外国人材比率 3.5%</li> <li>5. 中途採用者管理職比率 30%維持</li> <li>6. チャレンジド (障がい者) の雇用比率 3.0%</li> <li>7. 男性育児休業取得率 85%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆国内全企業 (**2) で</li> <li>1. 女性管理職比率 30%以上</li> <li>2. 男女間賃金格差の解消</li> <li>3. 外国人管理職比率 5% 以上</li> <li>4. 中途採用者管理職比率 30%維持の達成</li> <li>5. チャレンジド (障がい者) の法定雇用率の安定的達成に加えて、特例子会社の適用範囲の拡大、チャレンジド (障がい者) が就労するグループ会社及び部署の拡大</li> <li>6. 男性育児休業取得率 100%</li> </ul>	4. 多様なグループ人財の活躍
Well-being 経営の 推進 (労働安全衛生/ 健康経営)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆国内全企業 (**2) で「健康経営優良法人 (ホワイト 500)」の継続認証 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 健康診断の有所見率 58.3%</li> <li>- アブゼンティーズム (**3) 2.3 日</li> <li>- プレゼンティーズム (**3) 84.9%</li> <li>- ワークエンゲージメント (**3) 3.3 点</li> </ul> </li> <li>◆ AI 等の先進的テクノロジー (衛生環境モニタリング等) を導入し、職場の安全衛生管理体制を強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆国内全企業 (**2) の「健康経営優良法人 (ホワイト 500)」の認証を継続</li> <li>◆ AI 等、先進的テクノロジーの導入・アップデートにより職場の安全状況をリアルタイムでモニタリングする体制を確立</li> </ul>	4. 多様なグループ人財の活躍
人財育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆国内全企業 (**2) における社内推奨資格取得者漸増 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 技術士の数 2400 人</li> <li>- 博士号新規取得数 (※社内制度を利用して取得した人数) 24 年 6 月期から 5 名増加</li> </ul> </li> <li>◆国内全企業 (**2) における人 / 月当たり教育講習費の定量把握及び増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆国内全企業 (**2) における社内推奨資格取得者増大</li> <li>◆国内全企業における人 / 月当たり教育講習費の増加</li> </ul>	4. 多様なグループ人財の活躍

(\*\*1) 日本国内主要事業会社 (2024 年期末時点: 日本工営株式会社、日本工営都市空間株式会社、日本工営エナジーソリューションズ株式会社、日本工営ビジネスパートナーズ株式会社)

(\*\*2) ID&E ホールディングス公式ホームページに記載されるグループ内のすべての連結子会社の日本国内主要拠点 拠点情報 | ID&E ホールディングスについて | ID&E ホールディングス

(\*\*3) アブゼンティーズム: 病気による 1 年間の休暇取得日数

プレゼンティーズム: 病気やけががないときに発揮できる仕事の出来を 100%として過去 4 週間の自身の仕事を評価。

ワークエンゲージメント: 仕事に対する活力、熱意、没頭の状態。 ※いずれも経済産業省「健康経営ガイドライン」より引用

注: グループ取り巻く状況を鑑みて、ターゲットの見直しは適宜、行うものとする。



## 2.1 サステナビリティの方針・基本的な考え方

**バルーチャン水力発電所事業：  
当社グループの海外事業の原点**

バルーチャン水力発電所事業は、1954年ビルマ（現ミャンマー）政府より受注した日本工営の海外進出第一号案件です。当社グループの海外事業において技術を軸に社会に貢献した原点となります。

また、同事業は、日本の最初の戦後賠償（1954年～）でもあり、1954年より開始された日本による開発途上国に対する政府開発援助（ODA）の嚆矢の一つに位置付けられています。

1953年、海外視察中の創業者久保田豊が立寄ったビルマにて、同国の水力発電開発計画を聞き、久保田豊の作成した提案が米国、英国を上回る調査能力と構想と評価され、受注に至りました。

当社グループは計画から設計、施工監理までの事業全体の指揮・監督にあたり、さらに資金の手当、両国政府との交渉までを一手に引き受け、当社グループにとって記念碑的な事業です。

バルーチャン水力発電所は1960年の第二発電所完成以降、長くミャンマーの電力供給で重要な役割を担い、日本の国際協力70周年となる本年2024年でもミャンマーの電力供給に貢献しています。



バルーチャン第二発電所全景



バルーチャン第二発電所の工事風景

## 2.2 体制

ID&E グループにとって、サステナビリティは経営と一体不可分であることから、経営トップがリーダーシップを発揮しうる体制の構築に努めています。2023年7月に設立された持株会社のID&E ホールディングスに、取締役会監督の下、ID&E 代表執行役社長を議長とする「サステナビリティ推進会議」を設置しました。2024年7月には、サステナビリティ経営のグループ戦略の立案・推進機能を高めるため「サステナビリティ推進本部 サステナビリティ推進室」をID&E ホールディングスの専属組織として新設しました。当社グループは、サステナビリティ経営の「展開期」として着実な歩みを進めています。

### サステナビリティ経営推進体制

「サステナビリティ推進会議」は、グループ全体のサステナビリティ経営の司令塔として、グループ全体のガバナンス、戦略の企画立案や推進、サステナビリティに関連するリスクと機会の管理、ステークホルダーに対する説明責任を担っています。本会議は、ID&E ホールディングス代表執行役社長を議長とし、アドバイザーやオブザーバーとして取締役が参加し、主要会社の社長及びID&E ホールディングスの各本部長が構成員となっています。議案の内容に応じて関係者や外部有識者も出席します。なお、本会議の活動は、定期的に執行役員および取締役会に付議・報告されます。

主要会社には、「サステナビリティ推進会議」と連携する「サステナビリティ推進委員会」を設置し、その傘下グループ会社にはサステナビリティ経営推進担当者を配置しています。主要会社の各委員会事務局及び傘下グループ会社の各担当者を中心に連携を取りながら、グループ一丸となってサステナビリティの推進を図っています。

サステナビリティ推進に関連する特定の課題（人権等）については、より専門的な検討を深めるため、ID&E サステナビリティ推進会議の下に「専門委員会」を設置しています。専門委員会を通じ、「リスク統括会議」や「人財戦略会議」といったID&E に設置され

ている他の重要会議体との緊密な連携体制を構築し、サステナビリティ経営の体制強化と質の向上を進めます。

#### ■ ID&E グループのサステナビリティ体制図



## 2.2 体制

## サステナビリティ推進会議

2023年7月、ID&E ホールディングス株式会社を設立し、新たなスタートを切った当社グループは、サステナビリティ経営方針の明確化、重要なサステナビリティ課題についての情報開示に重点的に取り組みました。サステナビリティ推進会議における活発な議論を経て、主要な課題はもれなく対応することができました。他方、持続可能な社会の実現とサステナブルな企業価値の創造という本来の目標達成のためには、2024年6月期の成果をグループ全体に浸透させ、具体的な行動に結び付けていく必要があります。引き続き、サステナビリティ推進会議が中心になり、グループ全体のサステナビリティ経営をリードしていきます。

## ■ 2024年6月期サステナビリティ推進会議の主な議論

第1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2023年6月期振り返り</li> <li>● 2024年度実施計画</li> </ul>
第2回	<ul style="list-style-type: none"> <li>● TCFD 提言に基づく情報開示</li> <li>● サステナビリティレポート作成①</li> <li>● サステナビリティ経営フレームワーク①</li> </ul>
第3回	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サステナビリティ経営フレームワーク②</li> <li>● TCFD 提言に基づく情報開示</li> <li>● TNFD 対応状況</li> <li>● 人権デュー・ディリジェンスについて</li> </ul>
第4回	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サステナビリティ経営フレームワーク③</li> <li>● 2024年6月期の進捗状況と課題</li> </ul>
第5回	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2024年6月期の進捗状況と今後の進め方</li> <li>● GHG 定量プラットフォーム</li> <li>● TNFD 対応状況</li> <li>● 人権デュー・ディリジェンス実施報告および今後の対応</li> <li>● 人的資本情報開示について</li> <li>● 国連グローバルコンパクト賛同について</li> </ul>

## ■ 2025年6月期 主要な取り組み課題

サステナビリティ推進室では、主要な取り組み課題を9つに設定してグループ全体のサステナビリティを推進しています。

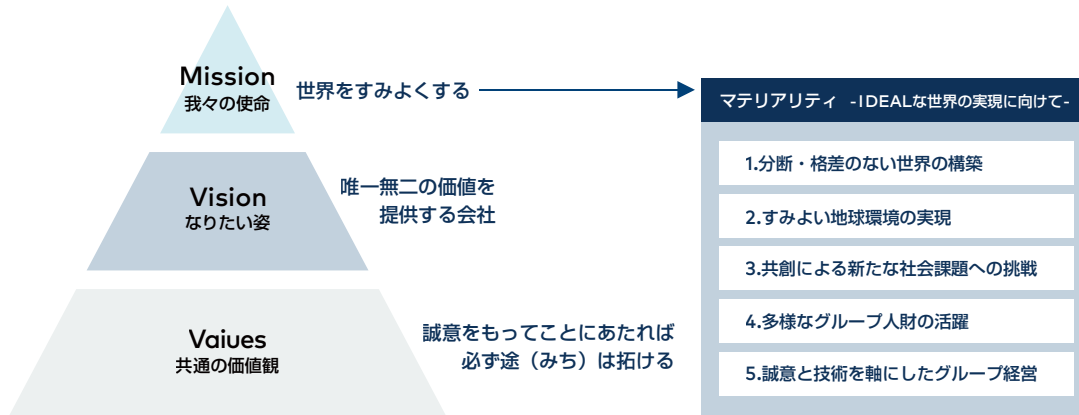
主要な取り組み課題	
1	サステナビリティ推進会議の経営企画推進機能の強化（ならびにサステナビリティ経営推進機能の強化）
2	サステナビリティ経営フレームワーク浸透と実践
3	気候変動への対応の質の改善
4	生物多様性への対応
5	ビジネスと人権の指導原則への対応
6	リスク管理プロセスの構築と運用
7	サステナビリティ関連ビジネスの本格展開に向けた支援
8	あらゆるステークホルダーの理解増進
9	関連情報レポートシステムの構築

## 2.3 マテリアリティ

世界には様々な社会課題が存在し、またテクノロジーの進化は世の中に大きな変化をもたらしています。2021年、ID&E グループは、不透明な時代の中でサステナブルな社会を築く使命を胸に、マテリアリティを発表しました。そして2024年、社会とビジネスのダイナミックな変遷を見据え、ステークホルダーの声に耳を傾けながら、中期経営計画の策定のタイミングに合わせてマテリアリティを改定しました。新たなマテリアリティを軸に、サステナビリティを経営の中核に据え、社員一人ひとりが持続可能な社会の実現に向けて、高い意識を持って誠実に取り組みます。

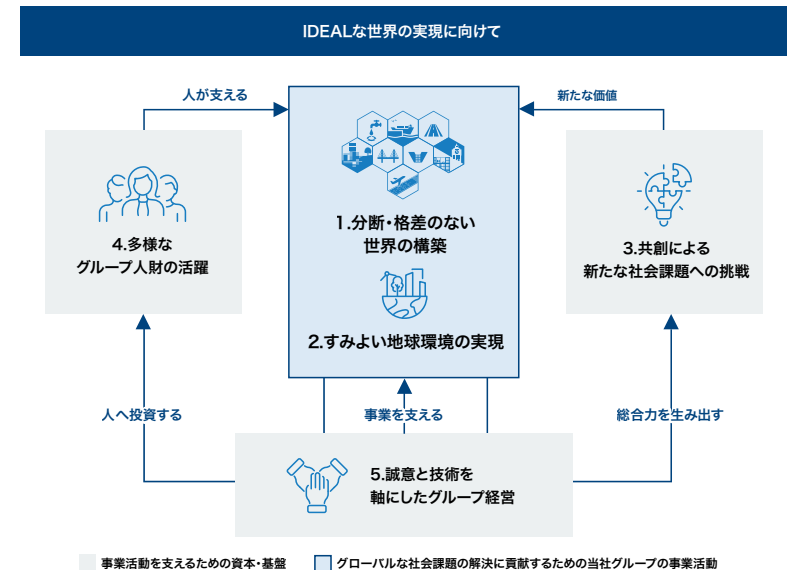
### 5つのマテリアリティ（重要課題）

当社グループは、自社を取り巻く経営環境を踏まえて持続的に成長し、また目指す方向性を社内外のステークホルダーと広く共有するために、ミッション、ビジョン、バリューを制定しています。このミッションの達成に向けて、自らの強みを活かして優先的に取り組むべき5つの「マテリアリティ」を特定しました。ステークホルダーの皆様との連携を深めながらこれらのマテリアリティに取り組むことで、様々な社会課題の解決に貢献し、理想の未来を創造していきます。



### マテリアリティ間の関係

特定した5つのマテリアリティのうち、マテリアリティ1と2はグローバルな社会課題の解決に貢献するための当社グループの「事業活動」を表しており、マテリアリティ3、4、5はその活動を支えるための「資本・基盤」という整理をしています。これら「事業活動」と「資本・基盤」を表すマテリアリティは、相互に関連し相乗効果を生み出します。





## 2.3 マテリアリティ

## マテリアリティと目標

マテリアリティごとに、自社の取組み、モニタリング指標、及び目標値を設定しました。今後は取組みを着実に推進し、実績を開示するとともに、ステークホルダーの皆様との継続的な対話を行っていきます。

		主な取組	指標	目標値 (2030年6月期)	関連する SDGs	リスクと機会			
						主なリスク	主な機会		
1.	分断・格差のない世界の構築	① グローバルな視点と地域に根ざした取り組みにより、インフラ開発・人づくりへ貢献する	① 世界各地域のニーズに適した事業の推進	売上高 (合計) 日本 アジア 英国・欧州・中東・アフリカ 北米・中南米	2,500 億円 1,250 億円 650 億円 450 億円 150 億円	      	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経済の停滞、政情不安定による、公共サービスの質の低下、インフラ投資の減少及びメンテナンスの遅れ</li> <li>・紛争や政変などによる、世界的な資源不足、調達コストの高騰</li> <li>・インフラ開発事業時の人権配慮の欠如による、従業員の労働環境の悪化、地域住民の居住環境の悪化及び生計喪失、インフラ開発事業の遅延・中止、ステークホルダーからの信用喪失</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発展途上国・新興国での高効率な都市整備に係る社会ニーズの高まりと事業機会の増加</li> <li>・発展途上国・新興国におけるインフラ開発事業を通じた格差是正への貢献、及び技術者の育成</li> <li>・DX 技術や GX 技術の急速な進展による新たな事業機会の増加</li> <li>・自事業に人権対応（評価、デューデリジェンス）を盛り込むことで、ステークホルダーが抱える問題を早期解決</li> </ul>	
			② 当グループの事業活動（インフラ開発・人づくりなど）における人権への配慮	人権影響評価調査の実施状況 特定されたリスクへの対応状況	毎年、確実に適切に実施する 毎年、確実に適切に実施する		160 億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然災害、異常気象の激甚化・頻発化による設計基準の見直し、維持管理コストの増加、建設計画の遅延</li> <li>・政府財源不足、政情不安定による、防災・減災事業の減少、復旧・復興対応の遅れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災・減災・復興対応技術のニーズの高まり</li> <li>・気候変動に伴う水資源リスクの把握及び対策技術の需要拡大</li> <li>・災害激甚化に対応した強靱なまちづくりに対するニーズの高まり</li> </ul>
2.	すみよい地球環境の実現	2-1 安全で安定したエネルギーの供給により、グリーンな社会を構築する	① 再生可能エネルギーの普及推進※ ※ RE100 電力供給事業の拡大、蓄電池事業の日本・アジア展開、地域マイクログリッドの推進、電力系統更新・増強など	再生可能エネルギー普及推進関連売上高 RE100 電力供給事業 電力販売量	430 億円 年間 100GWh	         	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー価格の変動や再生可能エネルギー調達コストの増加</li> <li>・エネルギー起源の GHG 排出量の削減対応を怠ることによる、事業機会の喪失</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー主力電源化への移行支援の拡大と事業機会の増加</li> <li>・エネルギー効率と再生可能エネルギーにかかる市場拡大、技術革新、並びに事業機会の獲得</li> <li>・環境への影響低減と運用コスト改善を両立する次世代エネルギーの実用化に向けた技術の進展</li> </ul>	
			② 再生可能エネルギー、次世代エネルギーに関する研究開発・投資	研究開発費・投資額	関連売上高の 15%		<ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型地域経済やサステナビリティに資する技術・サービスへの対応不足による、環境や人権問題の誘発、事業機会の損失、及びステークホルダーからの信用低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンビルディング、カーボンゼロシティ、グリーンインフラ等に対する社会ニーズの高まり</li> <li>・サステナブル設計・建設・運営・地域開発に関する認証制度の普及による事業機会の増加、及び資金調達拡大</li> </ul>	
		2-2 人と自然が共生できる空間づくりにより、幸せを感じる生活を実現する	① The Good City 事業※の展開 ※都市住環境の整備、地域・都市の再開発、公共建築物へのサステナブルデザインの導入、など	関連売上高	420 億円	         	<ul style="list-style-type: none"> <li>・炭素価格の内包化による燃料費等、エネルギー調達コストの増加</li> <li>・GHG 排出量の多い事業を継続することによるステークホルダーからの信用低下</li> <li>・大型インフラ事業により生物多様性の損失をもたらす可能性</li> <li>・自社事業による廃棄物の発生や有害化学物質の使用を通じて、地域住民の健康被害や地域の生態系破壊を誘発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然資本への配慮事項をモニタリング・評価することで、潜在的な環境リスクの早期軽減を実現</li> <li>・GHG 削減関連サービスなど脱炭素社会づくりに資するソリューション提供機会の増加</li> <li>・循環型経済の実現に資するソリューション提供機会の増加</li> <li>・生物多様性リスクの評価・対応を行っている事業者への投資家の関心の高まり</li> </ul>	
			② 空間づくりに関する研究開発	研究開発費・投資額	関連売上高の 0.9%		<ul style="list-style-type: none"> <li>・生態系維持・回復貢献面積</li> <li>・ID &amp; E グループの事業における TNFD 提言に基づく対応状況</li> <li>・特定されたインパクトへの対応状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーの普及推進※</li> <li>・RE100 電力供給事業の拡大、蓄電池事業の日本・アジア展開、地域マイクログリッドの推進、電力系統更新・増強など</li> </ul>	
		2-3 多彩なアプローチにより、気候変動や生態系回復に挑戦する	① ネイチャーポジティブへの貢献（生態系維持・回復事業など）	ID & E グループの事業における TNFD 提言に基づく対応状況 特定されたリスク・機会への確実な対応	直接貢献：5ha 間接貢献：100,000ha 売上上の 7 割以上を占める主要事業会社 5 社を対象とする定量情報開示	直接貢献：36,000 (t-CO <sub>2</sub> ) 間接貢献：1,000,000 (t-CO <sub>2</sub> )	         	<ul style="list-style-type: none"> <li>・炭素価格の内包化による燃料費等、エネルギー調達コストの増加</li> <li>・GHG 排出量の多い事業を継続することによるステークホルダーからの信用低下</li> <li>・大型インフラ事業により生物多様性の損失をもたらす可能性</li> <li>・自社事業による廃棄物の発生や有害化学物質の使用を通じて、地域住民の健康被害や地域の生態系破壊を誘発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然資本への配慮事項をモニタリング・評価することで、潜在的な環境リスクの早期軽減を実現</li> <li>・GHG 削減関連サービスなど脱炭素社会づくりに資するソリューション提供機会の増加</li> <li>・循環型経済の実現に資するソリューション提供機会の増加</li> <li>・生物多様性リスクの評価・対応を行っている事業者への投資家の関心の高まり</li> </ul>
			② カーボンポジティブへの貢献（GHG 削減、カーボンクレジット・オフセット関連事業など）	事業を通じた GHG 削減貢献量	直接貢献：36,000 (t-CO <sub>2</sub> ) 間接貢献：1,000,000 (t-CO <sub>2</sub> )	2023 年 6 月期比で 42% 減		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ID &amp; E グループ（売上上の 7 割以上を占める主要事業会社 5 社）の GHG（スコープ 1,2）排出量</li> </ul>	

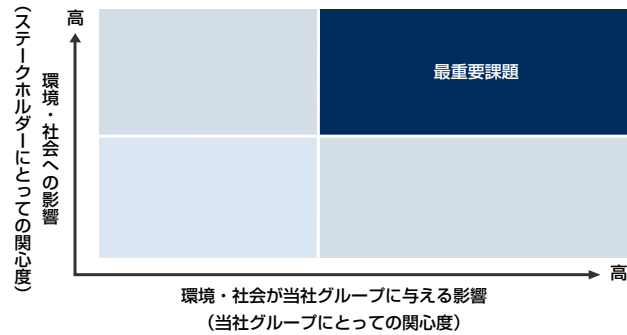
## 2.3 マテリアリティ

			主な取組	指標	目標値 (2030年6月期)	関連する SDGs	リスクと機会		
							主なリスク	主な機会	
3.	共創による新たな社会課題への挑戦	3-1	3事業セグメントの技術の結集により、多様な社会の要請に応える顧客や異業種パートナーとの連携により、新たな価値を創出する	① セグメント連携による新規市場への進出と新規事業の創出 ② 異業種企業との協業・アライアンス・グループ会社化による新規市場への進出と新規事業の創出	グループ内外共創事業売上高	100 億円	 	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会課題の複雑化による、セグメント単体での市場戦略の非効率化、イノベーションの阻害、リソースの非効率的な活用</li> <li>社会課題の複雑化と技術発展に起因する、グループ単体でのイノベーションの困難、及び資金調達の困難</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3事業セグメント間の連携による効果的な市場戦略、技術イノベーション、リソースの効率的な活用にかかる機会増加</li> <li>社外パートナーとの協業による新たな価値の創出、事業の拡大、及び資金調達の機会増加</li> </ul>
		3-2	グループ一体となった技術開発により、競争力を高める	① AIをはじめとした先端技術のグループ横断的な開発・活用	研究開発費・投資額	10 億円		<ul style="list-style-type: none"> <li>AIをはじめとする技術発展の加速による、グループ各社保有技術の陳腐化、効率性の低下、リスク管理の不備、ブランド価値の低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社の連携による組織・運営基盤の強化と、それによる持続可能な企業活動の展開</li> <li>グループ横断的に生成 AIをはじめとする IT 技術の開発を行うことで、グループ共通の価値創出とリスク対応を実現</li> </ul>
		3-3	Well-being 経営により、エンゲージメントを高める	① ダイバーシティ・エフィティ&インクルージョン経営の実現 ② Well-being 経営の推進	女性管理職比率 15% 男女間賃金格差 80% 高度外国人材比率 3.5% 障害者雇用比率 3.0% 男性育児休業取得率 85% 健康診断の有所見率 58% アブセンティーズム 2.3 日 プレゼンティーズム 85% ワークエンゲージメント 3.3	2024年6月期末から360名増加 2024年6月期末から600名増加 2024年6月期末から600名増加		   	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材獲得競争の激化によるコスト上昇</li> <li>従業員の多様化の対応遅れによる人財の獲得機会の低下と企業レピュテーション低下</li> <li>従業員の会社に対するエンゲージメント低下による人財流出</li> </ul>
4.	多様なグループ人財の活躍	4-1	ID&E グローバルアカデミーにより、従業員の成長と活躍の機会を創出する	① ID & E グループの企業理念を体現する人財の育成 ② 社員エンゲージメント向上に向けた各種指標のモニタリングとデータ活用	経営人材育成のための研修の累計受講者数 2024年6月期末から360名増加 グローバル人材育成のための研修の累計受講者数 2024年6月期末から600名増加 DX人材育成のための研修の累計受講者数 2024年6月期末から600名増加	1回/年 1回/年	 	<ul style="list-style-type: none"> <li>人財育成を怠ることによる企業の成長機会の喪失、競争力の低下、従業員のスキル不足による顧客満足度の低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人財育成、多様性尊重による定着率の向上と人財確保の機会拡大</li> <li>人財育成による従業員の働きがい向上、及びそれに伴うレピュテーション向上と会社の成長</li> </ul>
		4-2	企業との枠を超えた交流・連携	③ 企業との枠を超えた交流・連携	以下のような交流・連携施策の実施数 ・グループ会社間の派遣 ・出向・研修など人財交流支援 ・他社や研究機関との共同研究や共創事業への取り組み支援 ・国内外大学等への留学支援 ・学協会等への参加奨励	5 施策/年		<ul style="list-style-type: none"> <li>世界的なコンプライアンス意識の高まりによる、企業へのガバナンス向上に関する取組要求の増加</li> <li>サイバー攻撃やソーシャルエンジニアリングの増加によるデータセキュリティの脅威の増大、サイバーセキュリティ侵害や情報漏洩によるレピュテーション被害、法的手続きに起因する損失</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員教育、効果的なガバナンス構造および内部統制を通じた倫理文化の展開による顧客の信頼度の向上</li> <li>情報セキュリティの確保による顧客の信頼度・満足度の確保・向上、ブランドイメージ向上</li> </ul>
5.	誠意と技術を軸にしたグループ経営	5-1	誠意をもってことにある組織風土により、社会との信頼関係を深める	① 企業理念の浸透とコンプライアンスの徹底 ② 情報セキュリティの確保	コンプライアンス研修の実施割合 100% コンプライアンスに関する社内相談窓口の認知度 100% グループ行動指針の新規採用者への周知状況 100%	毎年、確実に対応する	   	<ul style="list-style-type: none"> <li>安価で低品質の製品、サービスが優先される地域における、事業費のディスカウント、粗悪な製品・サービスの提供を求められる可能性</li> <li>設計・建設段階における品質不備によるインフラ機能の低下</li> <li>欠陥及び安全関連の手戻りコストの発生（金銭的損失）、欠陥に関連する法的手続きに起因する金銭的損失</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規技術開発、及び既存技術の維持・向上による会社の持続的発展</li> <li>品質向上による ID &amp; E ブランドの確立、受注拡大及び新たなサービス領域・顧客の開拓</li> </ul>
		5-2	ID&E ブランドの追求により、高品質な技術・サービスを持続的に提供する	① 高品質なサービスの提供	顧客からの表彰件数 技術士の数	2,400 名 2024年6月期末から5名増加		<ul style="list-style-type: none"> <li>ステークホルダーとの対話を通じて、相互理解を促進し社会の要請に応える</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステークホルダーへの適切な情報公開による信頼獲得</li> <li>透明性向上によるステークホルダーとの連携強化</li> </ul>
		5-3	ステークホルダーとの対話を通じて、相互理解を促進し社会の要請に応える	① 社外ステークホルダーとの相互理解の促進 ② 「ステークホルダー・エンゲージメントに関する行動ガイドライン」の実践	社外ステークホルダーとの対話回数 行動ガイドラインに基づく行動計画を作成・実践するグループ会社の数	毎年、確実に対応する 全ての連結対象グループ会社		<ul style="list-style-type: none"> <li>ステークホルダーとの対話不足による会社の意思決定の低下、市場ニーズの見落とし、企業レピュテーションの低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステークホルダーへの適切な情報公開による信頼獲得</li> <li>透明性向上によるステークホルダーとの連携強化</li> </ul>

## 2.3 マテリアリティ

## 特定プロセス

マテリアリティの特定に際しては、自社を取り巻く外部環境と将来動向の視点を取り入れ、当社の「ミッション」の実現に向けて課題を抽出しました。重点テーマの特定にあたっては、ダブルマテリアリティの考え方にに基づき、「環境・社会への影響（ステークホルダーにとっての関心度）」と「環境・社会が当社グループに与える影響（当社グループにとっての関心度）」の2軸により課題を評価し、優先度の高い項目について内容を統合・再整理し、当社グループのマテリアリティとして5項目に取りまとめています。



## STEP1 課題の抽出

SASB, GRI, SDGs, ESG, グローバルリスク報告書等からグローバル課題を特定し、当社グループの経営戦略等を参照して社会課題を抽出

## STEP2 インパクト評価

抽出された課題の当社グループへの事業機会・リスク、及び当社グループの事業が環境・社会へ及ぼす影響について評価

## STEP3 課題の優先順位付け

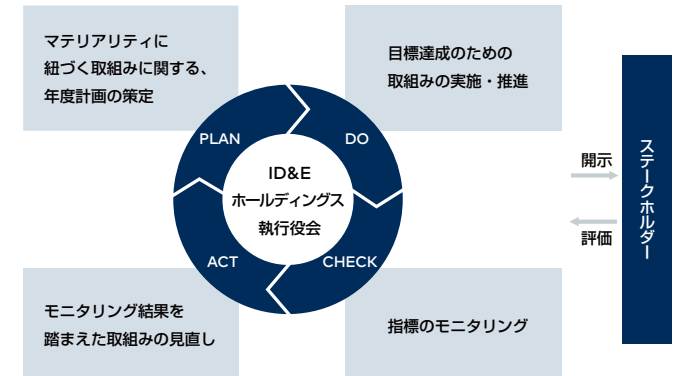
投資家や顧客等の社外ステークホルダーへのインタビューおよび経営層や従業員への社内アンケートに基づき、社会課題を優先順位付け

## STEP4 マテリアリティの特定、妥当性の確認

優先度が高い課題群をグルーピングしてマテリアリティとして特定、妥当性を確認

## 推進プロセス

PDCA サイクルに基づいて、マテリアリティの進捗を定期的にモニタリングし、課題が確認された際には改善策を検討します。また社内外的環境変化を適時に捉え、必要に応じて自社の取組みや目標値の見直しを行います。



## 体制

取締役会の監督の下、執行役員会がマテリアリティに関する検討、決定、モニタリングを実施します。



## 2.4. ステークホルダー・エンゲージメント

### 考え方／方針

ID&E グループは、誠意と技術を軸にしたグループ経営のため、ステークホルダーとの対話を通して、相互理解を促進し社会の要請に応えることを当社グループのマテリアリティとしました。サステナビリティ経営フレームワークで策定した行動ガイドラインに基づき、ステークホルダーとの対話と協働の輪を広げます。

#### ID&E ホールディングス ステークホルダー・エンゲージメントに関する行動ガイドライン

ID&E ホールディングスグループ（ID&E グループ）は、「サステナビリティ・コミットメント」及び「サステナビリティ基本方針」に則り、次に掲げる事項に取り組みます。

##### 1. ステークホルダーとの対話・協働の重視

現在及び将来における ID&E グループに対する期待や要望を把握し、取り組むべき社会課題の特定と解決に努めるべく、ステークホルダー（顧客、従業員、株主、サプライヤー、地域住民、NGO、政府機関等）と適切な協働に取り組みます。また、ステークホルダー間のパートナーシップやネットワークの醸成が、企業活動に好影響をもたらすことを再確認し、能動的な働きかけを行い、相互理解に努めます。

##### 2. ステークホルダーの特定

組織の意思決定への影響力を示す「組織への影響度」及び組織の事業活動や製品・サービス等に対して依存関係を示す「組織への依存度」に照らして、次に掲げる関係者をステークホルダーとして特定します。これら関係者に加え、ID&E グループが、法的、商業的、営利的及び倫理的責任を負う関係者並びに新たな認識や機会への気づきを与える可能性がある関係者も、「影響度・依存度」に応じてステークホルダーとして特定します。

- 顧客
- 株主／投資家
- ビジネスパートナー（\*1）
- 従業員とその家族
- 政府／自治体／業界団体
- 地域コミュニティ
- 学術団体／研究機関
- 受益者（\*2）

(\*1) 当社関連事業に携わる、また、協働する企業ならびに個人。

(\*2) 列記した関係者以外で、直接的・間接的に企業の活動や成果によって利益を受ける人々。

##### 3. ステークホルダーが望むエンゲージメントへの取り組み

前項で示したステークホルダーの立場並びに ID&E グループに対する期待及び要望を把握したうえで、関係構築とコミュニケーションを継続します。また、各ステークホルダーが望むエンゲージメントのあり方を理解し、様々なコミュニケーション手法を駆使しながら、連携を深めてまいります。

##### 4. ステークホルダーとの関わりについての情報開示

ID&E グループとして目指すべきステークホルダー・エンゲージメントの達成に向けて、コミュニケーションの状況をモニタリングし、継続的な改善や見直しを図りながら、定期的にステークホルダーとの関わりを情報開示してまいります。

### 取り組み・実績

ステークホルダー・エンゲージメントが、持続可能な社会づくりの新たなソリューションを生み出し、それが更なるステークホルダー・エンゲージメントを促進しています。



## 2.4. ステークホルダー・エンゲージメント

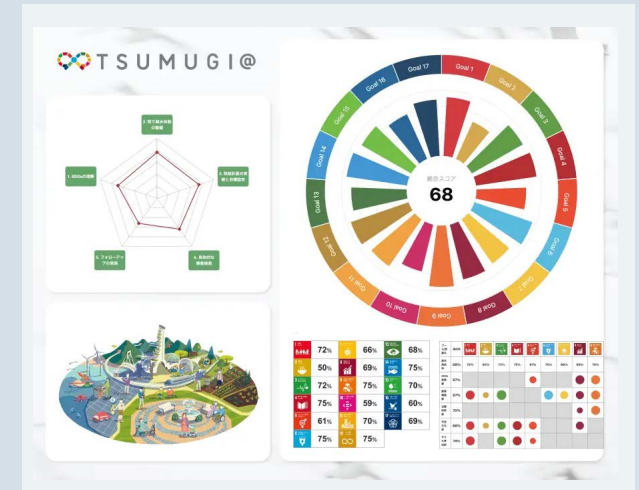
KIBOH2030, TSUMUGI@ :  
SDGs 取り組み診断・見える化ツール

当社グループが中心となって開発した「KIBOH2030®」と「TSUMUGI@®」は、それぞれ SDGs 達成に資する取り組みをサポートするデジタルツールです。これらツールは、ステークホルダーとの対話から発想を得て生み出されました。「KIBOH2030®」は、民間企業のサステナビリティ経営やサプライチェーンマネジメントを支援するツールです。SDGs/ESG への取り組み状況を可視化することで、自社の課題やポテンシャルが分かります。「TSUMUGI@®」は、自治体の SDGs 推進に係る取り組み体制と状況を診断し、その課題や優位性を明確にすることで自治体の SDGs 達成に向けた取り組みの加速化を支援するツールです。

当社グループは、人類共通の目標である SDGs 達成を目指す全ての人をパートナーと捉え、これらのツールを介して企業、国、自治体、住民、金融機関、大学などあらゆる人・組織が繋がり、コミュニケーションの輪が広がることを期待しています。



中小企業向け診断ツール  
「KIBOH2030®」



自治体向け診断ツール  
「TSUMUGI@®」

## 2.5 サプライチェーンマネジメント

### 考え方／方針

持続可能な社会の実現のためには、自社だけでなくサプライチェーン全体で協力して、地球環境、人権尊重、労働安全への配慮、情報セキュリティ対策を進めることが重要です。ID&E グループは、サプライチェーン上の多様なステークホルダーと基本的な価値を共有し、パートナーシップ深めていくため、「サプライチェーンマネジメント、CSR 調達の推進に関する行動ガイドライン」を策定しました。

#### サプライチェーンマネジメント、CSR 調達の推進に関する行動ガイドライン

ID&E ホールディングスグループ (ID&E グループ) は、「サステナビリティ基本方針」に則り、サプライチェーン上及び調達に関わるステークホルダーとの間で、公正かつ適切な関係を構築する重要性を認識し、次に掲げる事項に取り組みます。

#### 1. 法令及びこれに準ずる社会規範の遵守、並びに国際規範の尊重

ビジネスに関連する法令を遵守し、ビジネスパートナーと健全な取引関係を構築し、不適切な取引や商慣行の是正に積極的に取り組みます。また、グローバル企業としての責任を適切に果たすべく、ビジネスに関連する国際規範を尊重し、透明で健全な取引関係の構築に努めます。

#### 2. 地球環境への配慮

地球環境に配慮したサプライヤーの選定、優先調達に努めることにより、ビジネスパートナーと共に地球環境への負荷低減及び環境保全を目指してまいります。

#### 3. 人権の尊重及び労働環境・安全への配慮

ID&E グループの「人権基本方針及び同行動ガイドライン」に基づき、サプライチェーン全体での人権を尊重し、労働環境や安全衛生に配慮した調達を推進します。

#### 4. 情報の厳重な管理

- (1) 調達の過程で知りえた情報資産を「グループ情報セキュリティ基本方針」に基づき厳重に管理します。
- (2) 情報セキュリティの確保に万全を期し、サプライチェーン全体の信頼性の向上に努めます。
- (3) 役員・従業員一人ひとりが情報資産の安全性および信頼性の確保に努め、ステークホルダーの信頼に応えます。

#### 5. サプライチェーン全体における CSR 調達推進への取り組み

サプライチェーンを構成するビジネスパートナーと協力し、本行動ガイドラインの理解浸透を図りながら調達体制を構築し、サプライチェーン全体で企業の社会的責任を踏まえた調達 (CSR 調達) を推進します。

### サプライチェーン全体における事業構造の分析

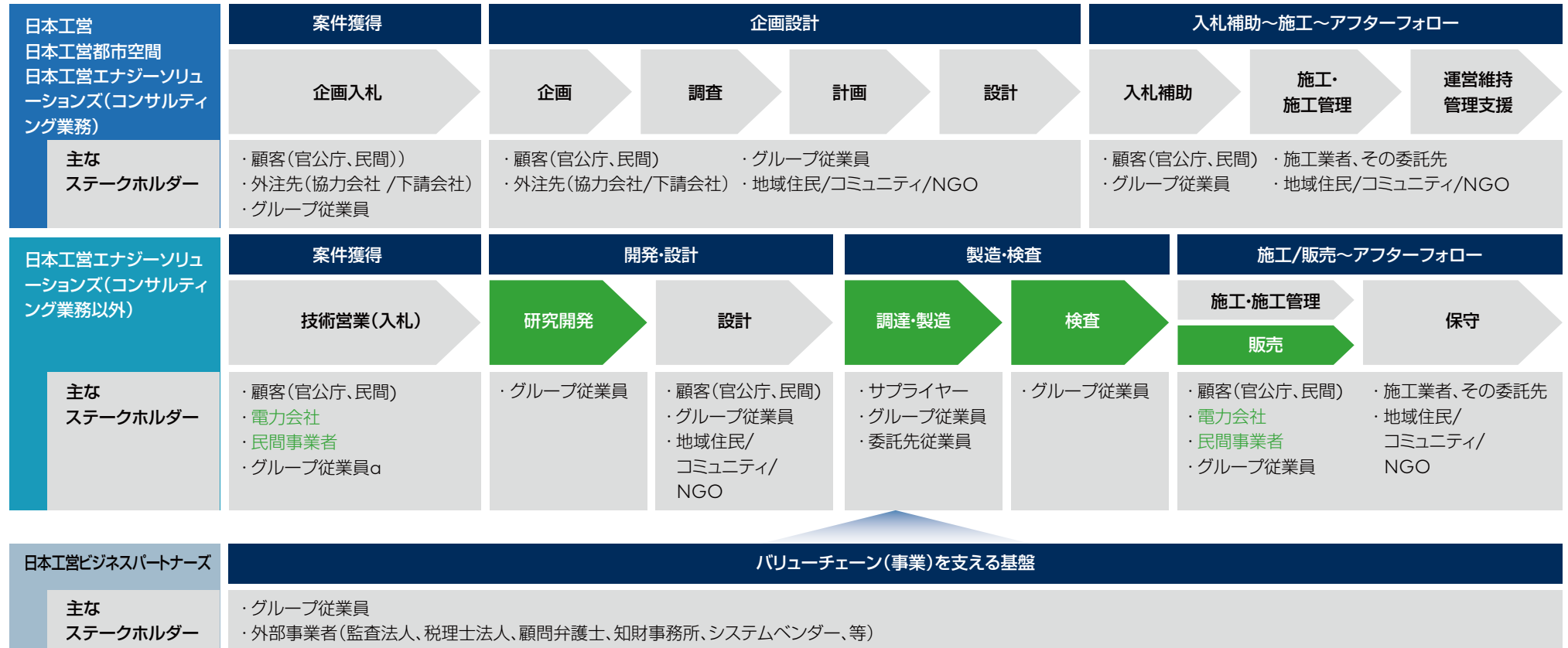
当社グループは、サプライチェーン上のステークホルダーを認識するため、事業構造を分析し、整理しました。コンサルティング事業においては、各プロジェクトの上流段階で事業を共に企画推進する協力会社が、実施段階では施工業者及びその委託先等が主たるステークホルダーとなります。

エネルギー事業では、水力発電所の運営、水車や発電機の製作や各種変電機器の製造を行っていることから、電力会社、サプライヤー等と協働して事業を進めています。

本分析結果に基づいて、サプライチェーン上のステークホルダーの皆様とともに地球環境、人権尊重、労働安全への配慮、そして責任調達推進における更なる取り組み強化に努めます。加えて、当社のプロジェクトや事業地周辺の地域住民もまた大切なステークホルダーです。ステークホルダーの皆さまの人権については、当社グループの「人権基本方針」「人権行動ガイドライン」に基づき、着実な人権デュー・ディリジェンスの実施を推進してまいります。詳しくは「4.1 人権」をご確認下さい。

## 2.5 サプライチェーンマネジメント

価値連鎖全体で、取引先を含めた事業構造を分析し、権利主体／ステークホルダーを整理



➡ エネルギー事業固有のプロセス      緑文字:エネルギー事業固有のステークホルダー

## 2.5 サプライチェーンマネジメント

## 取り組み

## 取引会社も含めた「安全衛生委員会」の定期開催

日本工営エナジーソリューションズでは、取引会社を含めて「安全衛生推進委員会」を毎月開催しています。同委員会では、各現場で発生した「好事例」や「ヒヤリハット事例」などを図や写真等も交え詳細に共有し、朝礼時の周知や現場での掲示を通じ、注意喚起を促しています。また、毎月安全標語スローガンの選定・発表を行い、取引会社とともに、労働安全の意識を高めることに努めています。



取引会社も含めた「安全衛生委員会」

サプライチェーンマネジメントに関する  
イニシアティブへの参画1. グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの  
「サプライチェーン分科会」

ID&E グループは、2019年6月より、国連が提唱するグローバル・コンパクトに参加しており、我が国のローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しています。会員企業・組織が、サプライチェーンマネジメントというテーマにおいて、意見交換や情報共有、課題解決への議論を交わす「サプライチェーン分科会」に参画し、その取り組み強化の向上に努めています。

## 2. パートナーシップ構築宣言

日本工営は、2023年6月に、内閣府や中小企業庁等が提唱する「パートナーシップ構築宣言」の趣旨に賛同し、取引先との連携や共存共栄を進め、「発注者」側の立場から新たなパートナーシップを構築することを宣言しています。

具体的には、①価格決定方法、②手形などの支払条件、③知的財産・ノウハウ、④働き方改革等に伴うしわ寄せの4つの内容を遵守することを明示し、特に下請法遵守については、社内への周知を徹底し、取引先の皆様との良好なパートナーシップ構築に向けて努力を

続けています。



パートナーシップ構築宣言